

平成28年度決算に係る財務書類（概要版）について

1 はじめに

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことを期待し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

この要請の趣旨を踏まえ、今般、仙北市の平成28年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その概要を公表します。

2 仙北市の財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による地方公会計では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類を作成します。

仙北市の一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

一般会計等	地方公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計 集中管理特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	大曲仙北広域市町村圏組合 秋田県市町村総合事務組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県後期高齢者医療広域連合
	うち公営企業会計	第三セクター等
	病院事業会計 温泉事業会計 水道事業会計	株式会社花葉館 株式会社西宮家 株式会社アロマ田沢湖 株式会社西木村総合公社 玉川ダム湖総合開発株式会社
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

（注）下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計及び簡易水道事業特別会計は地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため対象外

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示するものです。

貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部				負債・純資産の部			
	一般会計	全体	連結		一般会計	全体	連結
固定資産	50,806,347	67,056,746	69,390,405	固定負債	20,727,835	34,420,372	36,079,752
有形固定資産	47,107,325	62,845,081	63,758,261	地方債等	17,963,072	30,222,999	30,319,956
事業用資産	27,417,157	38,237,839	38,950,448	退職手当引当金	2,764,763	4,197,373	4,662,995
インフラ資産	19,535,206	22,557,684	22,557,684	その他	-	-	1,096,800
物品	1,520,782	5,529,134	6,099,485	流動負債	2,245,451	4,155,334	4,269,371
減価償却累計額	△ 1,365,820	△ 3,479,576	△ 3,849,356	1年内償還予定地方債等	1,993,142	3,275,432	3,283,804
無形固定資産	-	2,198	12,537	未払金	-	357,677	410,848
投資その他の資産	3,499,022	4,209,467	5,619,607	前受金	-	-	10
流動資産	3,205,510	4,865,380	5,536,880	賞与等引当金	196,447	386,011	420,845
現金預金	368,035	1,188,834	1,651,807	預り金	53,287	71,410	76,783
未収金	91,716	930,638	981,137	その他	2,574	64,805	77,080
基金	2,709,781	2,821,635	2,939,735				
その他	44,853	△ 43,397	△ 3,469	負債合計	22,973,286	38,575,706	40,349,122
徴収不能引当金	△ 8,876	△ 32,331	△ 32,331	純資産合計	30,838,572	33,346,421	34,578,169
繰延資産	-	-	6	負債・純資産合計	53,811,857	71,922,127	74,927,291
資産合計	53,811,857	71,922,127	74,927,291				

連結ベースでの資産は 74,927,291 千円で、うち有形固定資産が 63,758,261 千円と 85.1 を占めています。道路、橋りょう、河川、公園などのインフラ資産が 22,557,684 千円と有形固定資産の 35.4%を占めており、庁舎、保育所、学校などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産である事業用資産が 38,950,448 千円と 61.1%を占めています。投資その他の資産のうち 737,236 千円が長期延滞債権であり、流動資産に計上している未収金 981,137 千円との合計 1,718,373 千円は資産合計の 2.3%を占めています。税等の未収債権について、過去の不納欠損額の実績等から合理的に算出した徴収不能見込額を計上するものとしており、投資その他の資産に含まれる 84,347 千円と流動資産に計上している 32,331 千円の合計 116,678 千円が将来的に不納欠損となることが見込まれる金額として資産から控除しています。

負債は 40,349,122 千円で、うち地方債等と 1 年以内償還予定地方債等の合計が 83.3%を占めています。将来の職員退職時の負担見込額として退職手当引当金を計上しています。平成 29 年 6 月に職員に支払う期末勤勉手当のうち平成 28 年度に発生している額を賞与等引当金として計上しています。

純資産は 34,578,169 千円で、うち固定資産等形成分が 72,374,993 千円、余剰分（不足分）が △37,684,970 千円となっています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における費用・収益の取引高を表示し、純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示するものです。

これらは結合した計算書としても差し支えないこととされているため、ここでは結合した計算書を示します。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	一般会計	全体	連結	
行政コスト計算書	経常費用	16,915,037	25,489,612	34,363,517
	業務費用	9,157,014	14,952,673	16,489,292
	人件費	3,355,322	6,450,077	7,098,773
	物件費等	5,484,509	7,794,517	8,483,858
	その他の業務費用	317,183	708,079	906,660
	移転費用	7,758,023	10,536,939	17,874,224
	経常収益	1,330,671	5,807,936	6,506,127
	使用料及び手数料	301,138	4,547,459	4,561,080
	その他	1,029,534	1,260,476	1,945,047
	純経常行政コスト	15,584,366	19,681,676	27,857,390
臨時損失	128,651	7,540	16,234	
臨時利益	47,017	223,568	223,568	
純行政コスト	15,665,999	19,465,648	27,650,056	
純資産変動計算書	財源	16,020,556	20,044,826	28,380,854
	税収等	12,727,873	15,586,655	20,173,959
	国県等補助金	3,292,683	4,458,171	8,206,895
	本年度差額	354,557	579,178	730,798
	資産評価差額	326	326	326
	無償所管換等	101,360	-	47,081
	その他	-	-	△ 56
	本年度純資産変動額	456,243	579,504	778,149
	前年度末純資産残高	30,382,329	32,878,771	33,911,874
	本年度末純資産残高	30,838,572	33,458,275	34,690,023

連結ベースの行政コスト計算書について、経常費用は 34,363,517 千円で、うち人件費が 7,098,773 千円と 20.7%を占めています。物件費等には減価償却費 1,909,923 千円が含まれています。移転費用は 17,874,224 千円で、うち補助金等が 11,064,001 千円、社会保障給付が 6,184,134 千円となっています。

経常収益は 6,506,127 千円で、うち使用料及び手数料が 4,561,080 千円と 70.1%を占めています。

純資産変動計算書について、財源は 28,380,854 千円で、うち市税、地方交付税及び地方譲与税等を合計したものである税収等が 20,173,959 千円と 71.1%を占めています。財源から純行政コストを除いた本年度差額は 730,798 千円で、その他の項目の増分 47,351 千円と合わせて合計 778,149 千円の増となっており、余剰分（不足分）については 3,603,774 千円の減となっています。内部変動をみると、固定資産形成分について、有形固定資産が 3,487,006 千円の増、貸付金・基金が 847,535 千円の増となっています。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3区分により表示するものです。

資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

	一般会計	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	15,384,251	23,885,007	32,440,451
業務費用支出	7,626,228	13,303,068	14,854,752
うち支払利息支出	201,345	287,755	289,823
移転費用支出	7,758,023	10,581,939	17,585,699
業務収入	15,766,396	24,193,174	33,120,005
税収等収入	12,674,581	15,554,752	20,030,603
国県等補助金収入	2,398,934	3,443,364	7,198,470
使用料及び手数料収入	300,406	4,568,751	4,582,371
その他の収入	392,474	626,307	1,308,560
臨時支出	-	-	5,972
臨時収入	-	176,551	176,551
業務活動収支	382,145	484,718	850,132
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,944,501	6,325,876	6,866,473
投資活動収入	1,714,814	1,875,872	1,970,048
投資活動収支	△ 229,688	△ 4,450,004	△ 4,896,425
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,090,289	3,306,963	3,339,759
財務活動収入	1,669,735	7,006,535	7,006,535
財務活動収支	△ 420,554	3,699,572	3,666,776
本年度資金収支額	△ 268,097	△ 265,713	△ 379,517
本年度歳計外現金増減額	△ 14,437	△ 14,437	△ 14,021
前年度末資金残高	650,569	1,468,984	2,045,345
本年度末資金残高	368,035	1,188,834	1,651,807

連結ベースでみると、業務活動収支について、収支は 850,132 千円となっています。これは、税収等の業務収入で人件費、物件費、補助金等、社会保険給付などの業務支出が支弁できていることを表します。

投資活動収支について、収支は△4,896,425 千円となっています。これは、有形固定資産の形成に係る支出、基金積み立てに係る支出、貸付金支出などの投資活動支出を、国県等補助金収入、基金取崩収入などの投資活動収入で支弁できていないことを表します。

財務活動収支について、収支は 3,666,776 千円となっています。これは、地方債等発行などの収入が地方債等償還などの支出を上回っていることを表します。

以上から、公共施設等を整備するために必要な財源を、税収等の収入や地方債の発行により確保したことがわかります。また本年度資金収支額が△379,517 千円となっていることから、連結対象団体（会計）全体が保有するキャッシュが減少したことがわかります。

4 財務書類の分析

地方財政状況調査（いわゆる決算統計をいいます。）や地方財政健全化法などで算出される経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率といった指標では表すことのできない指標を用いて市の財政を深く分析し、より効率的・効果的な行政運営の実現に活用します。

分析の視点	指標の名称	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	有形固定資産減価償却率	%	81.3	74.6	74.3
	歳入額対資産比率	倍	2.8		
	住民一人当たり資産額	円	1,968,390	2,634,940	2,744,866
	(分析欄) 有形固定資産減価償却率から、一般会計等が所管する有形固定資産全体の稼働年数が耐用年数の80%以上経過していることがわかる。今後は仙北市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の安全性や活用の状況を各施設個別に点検し、更新・大規模改修・除却の必要の生じたものは着実に実施する。				
世代間公平性	純資産比率	%	57.3	46.4	46.2
	社会資本等形成の世代間負担比率	%	42.4	53.3	52.7
	(分析欄) 全体及び連結における社会資本等形成の世代間負担比率が50%を超えており、やや世代間負担が大きい状態にある。これは、市立角館総合病院の新築移転事業のため多額の起債をしたこと等の影響であるが、将来にわたる受益の観点から世代間の負担が大きいことは適正といえる。今後のハード事業の実施にあたっては、ライフサイクルコスト等を十分に考慮し過度な将来負担が生じないよう努める。				
持続可能性	債務償還可能年数	年	39.0		
	基礎的財政収支	百万円	354	△ 3,678	△ 3,756
	住民一人当たり負債額	円	840,343	1,411,065	1,475,935
	(分析欄) 償還可能年数から、地方債等の債務が多い状態にあることがわかる。15.0以内とすることを目標に新発債の抑制を図る必要がある。また、基礎的財政収支が全体・連結で大幅な負数となっているが、市立角館総合病院の新築移転事業に要した起債額が多額であった影響が大きい。必要な施策は着実に実施しつつ、自己財源の増収に取り組む。				
効率性	住民一人当たり行政コスト	円	573,048	712,036	1,011,415
	(分析欄) 現時点では類似団体との比較ができず定量分析が困難だが、これまでの他の機関による調査結果等を踏まえると、一般会計等で概ね30～40万円程度が平均とみられ、人口規模や経常収支比率等の他の指標を勘案し、仙北市においては一般会計等で40～45万円が望ましい額と考える。ロスの削減を図り、財源のより有効な活用に取り組む。				
弾力性	行政コスト対税収等比率	%	97.3	98.2	98.2
	(分析欄) 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示す。一般会計等、全体及び連結のいずれにおいても97%を超えており財政構造の弾力性が失われつつある状態となっている。この状態が続けば、財源不足により行政サービスの質・量ともに低下せざるを得なくなることから、早期に対策を検討し実行する。				
自律性	受益者負担比率	%	7.9	22.8	18.9
	(分析欄) 費用面では、人件費、物件費、補助金等を中心に徹底的な見直しを図りロスの削減を図る。また収益面では、公平性の観点から各種使用料等の費用負担の在り方を再度検討し、受益者負担の適正化を図ることで政策予算の確保につなげる必要がある。				

一般会計等貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,606,347	固定負債	20,727,835
有形固定資産	47,107,325	地方債等	17,963,072
事業用資産	27,417,157	長期未払金	-
土地	17,470,774	退職手当引当金	2,764,763
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	26,345,766	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,400,563	流動負債	2,245,451
工作物	1,407,296	1年内償還予定地方債等	1,993,142
工作物減価償却累計額	△ 1,170,417	未払金	-
船舶	-	未払費用	2,574
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,447
航空機	-	預り金	53,287
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,973,286
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	234,591	固定資産等形成分	53,360,981
インフラ資産	19,535,206	余剰分（不足分）	△ 22,522,410
土地	2,940,395		
建物	400,912		
建物減価償却累計額	△ 236,952		
工作物	103,610,728		
工作物減価償却累計額	△ 88,210,321		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,030,444		
物品	1,520,782		
物品減価償却累計額	△ 1,365,820		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,499,022		
投資及び出資金	2,847,736		
有価証券	267,378		
出資金	2,580,358		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,435,984		
長期延滞債権	501,728		
長期貸付金	634,167		
基金	1,998,357		
減債基金	-		
その他	1,998,357		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,983		
流動資産	3,205,510		
現金預金	368,035		
未収金	91,716		
短期貸付金	44,853		
基金	2,709,781		
財政調整基金	2,708,731		
減債基金	1,050		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,876		
繰延資産	-		
資産合計	53,811,857	純資産合計	30,838,572
		負債及び純資産合計	53,811,857

一般会計等行政コスト計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,915,037
業務費用	9,157,014
人件費	3,355,322
職員給与費	2,999,086
賞与等引当金繰入額	196,447
退職手当引当金繰入額	—
その他	159,789
物件費等	5,484,509
物件費	3,544,165
維持補修費	453,883
減価償却費	1,486,461
その他	—
その他の業務費用	317,183
支払利息	201,137
徴収不能引当金繰入額	43,239
その他	72,806
移転費用	7,758,023
補助金等	4,634,412
社会保障給付	1,821,931
他会計への繰出金	1,268,908
その他	32,773
経常収益	1,330,671
使用料及び手数料	301,138
その他	1,029,534
純経常行政コスト	15,584,366
臨時損失	128,651
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	128,651
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	47,017
資産売却益	892
その他	46,125
純行政コスト	15,665,999

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,382,329	53,719,689	△ 23,337,360
純行政コスト(△)	△ 15,665,999		△ 15,665,999
財源	16,020,556		16,020,556
税収等	12,727,873		12,727,873
国県等補助金	3,292,683		3,292,683
本年度差額	354,557		354,557
固定資産等の変動(内部変動)		△ 460,394	460,394
有形固定資産等の増加		801,629	△ 801,629
有形固定資産等の減少		△ 1,489,039	1,489,039
貸付金・基金等の増加		731,836	△ 731,836
貸付金・基金等の減少		△ 504,820	504,820
資産評価差額	326	326	
無償所管換等	101,360	101,360	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	456,243	△ 358,708	814,950
本年度末純資産残高	30,838,572	53,360,981	△ 22,522,410

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,384,251
業務費用支出	7,626,228
人件費支出	3,355,229
物件費等支出	3,998,048
支払利息支出	201,345
その他の支出	71,606
移転費用支出	7,758,023
補助金等支出	4,634,412
社会保障給付支出	1,821,931
他会計への繰出支出	1,268,908
その他の支出	32,773
業務収入	15,766,396
税収等収入	12,674,581
国県等補助金収入	2,398,934
使用料及び手数料収入	300,406
その他の収入	392,474
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	382,145
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,944,501
公共施設等整備費支出	801,629
基金積立金支出	467,733
投資及び出資金支出	127,819
貸付金支出	547,320
その他の支出	—
投資活動収入	1,714,814
国県等補助金収入	893,749
基金取崩収入	433,588
貸付金元金回収収入	383,918
資産売却収入	3,470
その他の収入	90
投資活動収支	△ 229,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,090,289
地方債等償還支出	2,090,289
その他の支出	—
財務活動収入	1,669,735
地方債等発行収入	1,669,735
その他の収入	—
財務活動収支	△ 420,554
本年度資金収支額	△ 268,097
前年度末資金残高	582,846
本年度末資金残高	314,749
前年度末歳計外現金残高	67,723
本年度歳計外現金増減額	△ 14,437
本年度末歳計外現金残高	53,287
本年度末現金預金残高	368,035

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 3 年～15 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、集中管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 10.3 %

将来負担比率 89.4 %

⑤ 公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 23,923千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 47,954千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,669,686千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,226,235千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,148,947千円
将来負担額	37,333,545千円
充当可能基金額	3,232,467千円
特定財源見込額	668,696千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,419,879千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 353,802千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,460,898千円	19,146,150千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	309,953千円	272,892千円
資金収支計算書	19,150,945千円	19,419,042千円

資金収支計算書では、繰越金309,953千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、地方自治法第233条の2の基金繰入額272,892千円は本年度投資活動支出として基金積立金支出に表示されます。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	382,145千円
投資活動収入の国県等補助金収入	893,749千円
未収債権、未払債権等の増加	859,094千円
減価償却費	△1,486,461千円

徴収不能引当金繰入額	△ 4 3, 2 3 9 千円
賞与等引当金繰入額	△ 1 9 6, 4 4 7 千円
資産売却益	8 9 2 千円

純資産変動計算書の本年度差額	3 5 4, 5 5 7 千円
----------------	-----------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5, 0 0 0, 0 0 0 千円
一時借入金に係る利子額	2 2 千円

全体貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,056,746	固定負債	34,420,372
有形固定資産	62,845,081	地方債等	30,222,999
事業用資産	38,237,839	長期未払金	-
土地	18,118,520	退職手当引当金	4,197,373
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	38,343,508	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,947,087	流動負債	4,155,334
工作物	3,037,659	1年内償還予定地方債等	3,275,432
工作物減価償却累計額	△ 2,079,063	未払金	357,677
船舶	-	未払費用	2,574
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386,011
航空機	-	預り金	71,410
航空機減価償却累計額	-	その他	62,230
その他	-	負債合計	38,575,706
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	234,591	【純資産の部】	
インフラ資産	22,557,684	固定資産等形成分	69,923,234
土地	3,023,215	余剰分（不足分）	△ 36,464,959
建物	636,934	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 370,131		
工作物	109,137,029		
工作物減価償却累計額	△ 90,951,271		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,081,907		
物品	5,529,134		
物品減価償却累計額	△ 3,479,576		
無形固定資産	2,198		
ソフトウェア	-		
その他	2,198		
投資その他の資産	4,209,467		
投資及び出資金	412,013		
有価証券	267,378		
出資金	144,634		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	728,545		
長期貸付金	634,167		
基金	2,012,358		
減債基金	-		
その他	2,012,358		
その他	501,600		
徴収不能引当金	△ 79,215		
流動資産	4,865,380		
現金預金	1,188,834		
未収金	930,638		
短期貸付金	44,853		
基金	2,821,635		
財政調整基金	2,820,585		
減債基金	1,050		
棚卸資産	23,605		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,331		
繰延資産	-		
資産合計	72,033,981	純資産合計	33,458,275
		負債及び純資産合計	72,033,981

全体行政コスト計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,489,612
業務費用	14,952,673
人件費	6,450,077
職員給与費	5,552,554
賞与等引当金繰入額	386,011
退職手当引当金繰入額	7,055
その他	504,458
物件費等	7,794,517
物件費	5,469,275
維持補修費	499,684
減価償却費	1,825,558
その他	—
その他の業務費用	708,079
支払利息	287,548
徴収不能引当金繰入額	81,183
その他	339,348
移転費用	10,536,939
補助金等	8,681,441
社会保障給付	1,822,656
他会計への繰出金	—
その他	32,841
経常収益	5,807,936
使用料及び手数料	4,547,459
その他	1,260,476
純経常行政コスト	19,681,676
臨時損失	7,540
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,540
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	223,568
資産売却益	892
その他	222,676
純行政コスト	19,465,648

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,878,771	66,070,767	△ 33,191,996
純行政コスト(△)	△ 19,465,648		△ 19,465,648
財源	20,044,826		20,044,826
税収等	15,586,655		15,586,655
国県等補助金	4,458,171		4,458,171
本年度差額	579,178		579,178
固定資産等の変動(内部変動)		3,852,141	△ 3,852,141
有形固定資産等の増加		5,401,138	△ 5,401,138
有形固定資産等の減少		△ 1,926,046	1,926,046
貸付金・基金等の増加		983,627	△ 983,627
貸付金・基金等の減少		△ 606,577	606,577
資産評価差額	326	326	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	579,504	3,852,467	△ 3,272,963
本年度末純資産残高	33,458,275	69,923,234	△ 36,464,959

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,885,007
業務費用支出	13,303,068
人件費支出	6,613,095
物件費等支出	5,871,859
支払利息支出	287,755
その他の支出	530,359
移転費用支出	10,581,939
補助金等支出	8,726,441
社会保障給付支出	1,822,656
他会計への繰出支出	-
その他の支出	32,841
業務収入	24,193,174
税収等収入	15,554,752
国県等補助金収入	3,443,364
使用料及び手数料収入	4,568,751
その他の収入	626,307
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	176,551
業務活動収支	484,718
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,325,876
公共施設等整備費支出	5,310,767
基金積立金支出	467,789
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	547,320
その他の支出	-
投資活動収入	1,875,872
国県等補助金収入	1,014,807
基金取崩収入	473,588
貸付金元金回収収入	383,918
資産売却収入	3,470
その他の収入	90
投資活動収支	△ 4,450,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,306,963
地方債等償還支出	3,306,963
その他の支出	-
財務活動収入	7,006,535
地方債等発行収入	7,006,535
その他の収入	-
財務活動収支	3,699,572
本年度資金収支額	△ 265,713
前年度末資金残高	1,401,261
本年度末資金残高	1,135,548

前年度末歳計外現金残高	67,723
本年度歳計外現金増減額	△ 14,437
本年度末歳計外現金残高	53,287
本年度末現金預金残高	1,188,834

連結貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,390,405	固定負債	36,079,752
有形固定資産	63,758,261	地方債等	30,319,956
事業用資産	38,950,448	長期未払金	34,848
土地	18,197,306	退職手当引当金	4,662,995
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	39,256,148	その他	1,061,952
建物減価償却累計額	△ 20,291,987	流動負債	4,269,371
工作物	3,067,372	1年内償還予定地方債等	3,283,804
工作物減価償却累計額	△ 2,081,507	未払金	410,848
船舶	-	未払費用	9,744
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420,845
航空機	-	預り金	76,783
航空機減価償却累計額	-	その他	67,336
その他	-	負債合計	40,349,122
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	273,404	固定資産等形成分	72,374,993
インフラ資産	22,557,684	余剰分（不足分）	△ 37,684,970
土地	3,023,215	他団体出資等分	-
建物	636,934		
建物減価償却累計額	△ 370,131		
工作物	109,137,029		
工作物減価償却累計額	△ 90,951,271		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,081,907		
物品	6,099,485		
物品減価償却累計額	△ 3,849,356		
無形固定資産	12,537		
ソフトウェア	9,619		
その他	2,918		
投資その他の資産	5,619,607		
投資及び出資金	219,397		
有価証券	267,378		
出資金	△ 47,981		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	737,236		
長期貸付金	634,167		
基金	3,606,207		
減債基金	-		
その他	3,606,207		
その他	506,946		
徴収不能引当金	△ 84,347		
流動資産	5,536,880		
現金預金	1,651,807		
未収金	981,137		
短期貸付金	44,853		
基金	2,939,735		
財政調整基金	2,938,685		
減債基金	1,050		
棚卸資産	38,796		
その他	24,737		
徴収不能引当金	△ 32,331		
繰延資産	6		
資産合計	75,039,145	純資産合計	34,690,023
		負債及び純資産合計	75,039,145

連結行政コスト計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,363,517
業務費用	16,489,292
人件費	7,098,773
職員給与費	6,159,983
賞与等引当金繰入額	420,845
退職手当引当金繰入額	7,588
その他	510,356
物件費等	8,483,858
物件費	5,780,578
維持補修費	519,387
減価償却費	1,909,923
その他	273,971
その他の業務費用	906,660
支払利息	289,615
徴収不能引当金繰入額	86,315
その他	530,731
移転費用	17,874,224
補助金等	11,064,001
社会保障給付	6,184,134
その他	626,089
経常収益	6,506,127
使用料及び手数料	4,561,080
その他	1,945,047
純経常行政コスト	27,857,390
臨時損失	16,234
災害復旧事業費	—
資産除売却損	16,234
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	223,568
資産売却益	892
その他	222,676
純行政コスト	27,650,056

連結純資産変動計算書
 平成28年4月1日
 平成29年3月31日

自
至

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,911,874	67,993,070	△ 34,081,196	
純行政コスト(△)	△ 27,650,056		△ 27,650,056	
財源	28,380,854		28,380,854	—
収等	20,173,959		20,173,959	
国県等補助金	8,206,895		8,206,895	
本年度差額	730,798		730,798	—
固定資産等の変動(内部変動)		4,334,540	△ 4,334,540	
有形固定資産等の増加		5,496,682	△ 5,496,682	
有形固定資産等の減少		△ 2,009,677	2,009,677	
貸付金・基金等の増加		1,454,340	△ 1,454,340	
貸付金・基金等の減少		△ 606,805	606,805	
資産評価差額	326	326		
無償所管換等	47,081	47,081		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	△ 56	△ 24	△ 32	
本年度純資産変動額	778,149	4,381,923	△ 3,603,774	—
本年度末純資産残高	34,690,023	72,374,993	△ 37,684,970	—

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,440,451
業務費用支出	14,854,752
人件費支出	7,344,538
物件費等支出	6,497,661
支払利息支出	289,823
その他の支出	722,731
移転費用支出	17,585,699
補助金等支出	11,112,052
社会保障給付支出	5,847,558
他会計への繰出支出	-
その他の支出	626,089
業務収入	33,120,005
税収等収入	20,030,603
国県等補助金収入	7,198,470
使用料及び手数料収入	4,582,371
その他の収入	1,308,560
臨時支出	5,972
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,972
臨時収入	176,551
業務活動収支	850,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,866,473
公共施設等整備費支出	5,406,910
基金積立金支出	912,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	547,320
その他の支出	-
投資活動収入	1,970,048
国県等補助金収入	1,014,807
基金取崩収入	477,770
貸付金元金回収収入	383,918
資産売却収入	3,470
その他の収入	90,084
投資活動収支	△ 4,896,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,339,759
地方債等償還支出	3,333,802
その他の支出	5,957
財務活動収入	7,006,535
地方債等発行収入	7,006,535
その他の収入	-
財務活動収支	3,666,776
本年度資金収支額	△ 379,517
前年度末資金残高	1,975,368
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,595,851

前年度末歳計外現金残高	69,977
本年度歳計外現金増減額	△ 14,021
本年度末歳計外現金残高	55,957
本年度末現金預金残高	1,651,807

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,601,626	389,088	2,577	45,988,137	18,570,980	611,583	27,417,157
土地	17,382,312	91,039	2,577	17,470,774	－	－	17,470,774
立木竹	529,711	－	－	529,711	－	－	529,711
建物	26,273,095	72,671	－	26,345,766	17,400,563	591,319	8,945,203
工作物	1,406,237	1,058	－	1,407,295	1,170,417	20,264	236,878
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	10,271	224,320	－	234,591	－	－	234,591
インフラ資産	107,569,938	412,541	－	107,982,479	88,447,273	830,003	19,535,206
土地	2,926,304	14,091	－	2,940,395	－	－	2,940,395
建物	400,912	－	－	400,912	236,952	12,327	163,960
工作物	103,405,200	205,528	－	103,610,728	88,210,321	817,676	15,400,407
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	837,522	192,922	－	1,030,444	－	－	1,030,444
物品	1,520,782	－	－	1,520,782	1,365,820	44,876	154,962
物品	1,520,782	－	－	1,520,782	1,365,820	44,876	154,962
合計	154,692,346	801,629	2,577	155,491,398	108,384,073	1,486,462	47,107,325

②有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,359,927	6,741,292	1,245,469	1,948,537	3,652,805	191,599	12,277,528	27,417,157
土地	540,988	2,778,623	468,775	926,158	1,608,206	187,900	10,960,124	17,470,774
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	815,525	3,851,721	770,725	1,022,379	1,364,849	3,698	1,116,306	8,945,203
工作物	3,414	110,948	5,969	-	1,448	1	115,098	236,878
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	234,591	-	-	234,591
インフラ資産	14,008,878	433,698	88,688	208,562	3,383,850	1,333,595	77,935	19,535,206
土地	333,489	401,577	84,984	39,935	2,067,146	522	12,742	2,940,395
建物	41,847	1,647	-	117,401	3,065	-	-	163,960
工作物	12,603,098	30,474	3,704	51,226	1,313,639	1,333,073	65,193	15,400,407
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,030,444	-	-	-	-	-	-	1,030,444
物品	30,447	87,379	747	6,774	0	10,199	19,416	154,962
物品	30,447	87,379	747	6,774	0	10,199	19,416	154,962
合計	15,399,252	7,262,369	1,334,904	2,163,873	7,036,655	1,535,393	12,374,879	47,107,325

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
		円	千円	千円	千円	千円	千円
東北電力株式会社	3,209	1,508	4,839	387	1,242	3,597	1,242
フィデアホールディングス株式会社	4,881	207	1,010	552	2,697	△ 1,687	2,697
合計	8,090	1,715	5,849	940	3,939	1,910	3,939

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
仙北市病院事業会計	2,313,445	12,505,157	13,587,881	△ 1,082,724	3,290,187	70.3	0	2,313,445	-
仙北市水道事業会計	122,278	4,236,850	3,059,695	1,177,155	936,657	13.1	153,674	-	-
株式会社花葉館	63,000	62,659	49,050	13,609	100,000	63.0	8,574	56,557	63,000
株式会社西宮家	30,000	12,742	7,021	5,721	45,000	66.7	3,814	27,581	30,000
玉川ダム湖総合開発株式会社	21,250	59,627	21,379	38,248	42,250	50.3	19,237	-	21,250
株式会社アロマ田沢湖	38,400	40,553	44,342	△ 3,789	58,000	66.2	0	38,400	38,400
株式会社西木村総合公社	40,000	78,843	13,748	65,095	50,000	80.0	52,076	-	40,000
合計	2,628,373	16,996,431	16,783,116	213,315	4,522,094	-	237,375	2,435,983	192,650

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
田沢湖高原リフト株式会社	117,200	275,009	35,895	239,114	391,725	16.0	38,258	75,533	41,667	117,200
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	46,200	297,694	139,714	157,980	300,000	15.4	24,329	22,608	23,592	46,200
株式会社秋田県食肉流通公社	200	1,791,552	477,815	1,313,737	1,319,700	0.0	1,500	-	200	200
株式会社玉川サービス	1,000	33,981	23,245	10,736	10,000	10.0	1,074	-	1,000	1,000
株式会社秋田放送	920	4,238,806	2,573,736	1,665,070	230,000	0.4	6,660	-	920	920
秋田テレビ株式会社	500	5,106,742	1,036,884	4,069,858	360,000	0.1	4,070	-	500	500
株式会社田沢湖いち	1,000	39,695	15,781	23,914	23,914	2.3	550	-	1,000	100
公益社団法人秋田県農業公社	9,200	4,952,730	4,084,382	868,348	868,348	1.1	9,552	-	9,200	9,200
秋田県農業信用基金協会	12,100	61,865,139	55,589,016	6,276,123	6,276,163	0.3	18,828	-	12,100	12,100
秋田県土地改良振興基金	1,400	6,145,934	1,534,216	4,611,718	4,611,718	1.1	50,729	-	1,400	1,400
公益社団法人秋田県青年労働基金協会	500	1,403,907	498,888	905,019	822,391	0.1	905	-	500	500
仙北東森林組合	46,530	736,185	385,955	350,230	350,230	35.5	124,332	-	46,530	46,530
秋田県信用保証協会	48,275	245,110,442	223,498,348	21,612,094	21,612,074	0.4	86,448	-	48,275	48,275
公益財団法人秋田県民共済会	10,934	1,027,363	6,120	1,021,243	909,265	1.2	12,255	-	10,934	10,934
一般社団法人秋田県総合公社	1,029	529,659	228,207	301,452	301,452	2.0	6,029	-	1,029	1,029
公益財団法人あきた移住振興協会	2,900	181,243	180	181,063	181,063	1.7	3,078	-	2,900	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業	3,005	14,950,318	13,449,134	1,501,184	1,501,184	0.1	1,501	-	3,005	3,005
一般財団法人秋田県青年会館	1,732	70,380	17,049	53,331	53,331	0.1	53	1,679	53	1,732
公益財団法人秋田県長寿社会開発財団	40	161,157	41,443	119,714	89,034	0.1	120	-	40	40
公益社団法人雪センター	100	239,062	1,378	237,684	237,684	0.1	238	-	100	100
公益財団法人秋田県国際交流協会	3,697	1,237,385	515	1,236,870	1,201,254	0.4	4,947	-	3,697	3,697
公益財団法人県力環境減税財団県民会議	971	597,577	239	597,338	581,943	0.2	1,195	-	971	971
地方公共団体金融機構	3,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.1	241,082	-	3,900	3,900
合計	313,333	25,137,258,960	24,848,823,140	288,435,820	58,834,473	-	249,136	99,820	213,513	312,433

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,708,731	-	-	-	2,708,731	2,708,731
減債基金	1,050	-	-	-	1,050	1,050
公有林整備基金	12,157	-	-	-	12,157	12,157
ふるさと振興基金	1,347,077	-	-	-	1,347,077	1,347,077
宝仙湖環境整備基金	5,084	-	-	-	5,084	5,084
地域振興事業基金	233	-	-	-	233	233
田沢湖老人福祉基金	8,310	-	-	-	8,310	8,310
地域福祉基金	15,294	-	-	-	15,294	15,294
一般廃棄物処理施設整備基金	10,463	-	-	-	10,463	10,463
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	40,148	-	-	-	40,148	40,148
花葉館整備基金	49	-	-	-	49	49
みどりの基金	1,013	-	-	-	1,013	1,013
温泉事業施設整備基金	50,466	-	-	-	50,466	50,466
歴史的景観形成基金	2,935	-	-	-	2,935	2,935
文教施設整備基金	6,831	-	-	-	6,831	6,831
角館伝統的建造物群保存基金	15,106	-	-	-	15,106	15,106
美術作品等購入基金	15,377	-	-	-	15,377	15,377
肉用牛特別導入事業基金	11,128	-	-	7,749	18,877	18,877
育英奨学基金	35,939	-	-	236,448	272,387	272,387
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	80,267	-	-	-	80,267	80,267
ふるさと仙北応援基金	96,282	-	-	-	96,282	96,282
合 計	4,463,942	-	-	244,197	4,708,138	4,708,137

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	504,432	－	42,870	－	547,302
障害者住宅整備資金貸付金	284	－	62	－	346
高齢者住宅整備資金貸付金	865	－	446	－	1,312
高校入学準備金貸付金	2,960	－	540	－	3,500
医師等修学資金貸付金	125,626	－	934	－	126,560
合 計	634,167	－	44,852	－	679,020

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
高齢者住宅整備資金貸付金	1,538	-
高校入学準備金	1,921	-
【税收等】	-	-
市税	449,787	46,983
老人福祉施設入所者負担金	22	-
保育費保護者負担金	90	-
一時保育費保護者負担金	20	-
【その他】	-	-
住宅使用料	1,517	-
駐車場使用料	5	-
墓地管理手数料	703	-
土地貸付収入	2,499	-
給食収入	23,447	-
加算金（入湯税不申告）	368	-
高齢者住宅整備資金貸付金利息	42	-
行旅病人及び行旅死亡取扱費戻入金	10	-
生活保護費戻入金	18,799	-
児童手当返還金	40	-
児童扶養手当返還金	846	-
田沢湖デイサービスセンター自己負担金収入	25	-
旧特養桜苑自己負担金等収入	19	-
臨時福祉給付金返還金	30	-
合 計	501,728	46,983

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
高校入学準備金	100	-
【税收等】	-	-
市税	84,974	8,876
【その他】	-	-
相内潟小規模水道使用料	1	-
住宅使用料	1,356	-
駐車場使用料	12	-
情報公開手数料	0	-
墓地管理手数料	189	-
土地貸付収入	1,444	-
給食収入	2,978	-
生活保護費戻入金	589	-
放課後児童クラブ利用者負担金	2	-
児童扶養手当返還金	70	-
合 計	91,716	8,876

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
		うち１年以内償還予定				
公共事業等	208,002	40,008	187,116	－	－	20,886
公営住宅建設事業	264,334	43,118	168,527	－	－	95,807
災害復旧事業	101,832	24,647	101,832	－	－	
教育・福祉施設等整備事業	702,507	158,258	481,529	－	－	220,978
一般単独事業	6,821,126	804,137	241,669	2,494,473	1,775,236	2,309,748
辺地対策事業	243,887	38,492	243,887	－	－	
過疎対策事業	2,248,826	207,136	2,170,227	－	－	78,599
臨時財政対策債	8,129,250	553,061	5,288,786	1,691,362	543,648	605,454
減税補填債	100,327	23,001	53,274	－	－	47,053
その他	1,136,123	101,285	530,957	222,761	664	381,741
合計	19,956,214	1,993,143	9,467,804	4,408,596	2,319,548	3,760,266

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
19,956,214	16,099,002	3,209,088	299,612	140,806	147,662	28,097	31,947

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,956,214	1,993,143	1,988,930	2,023,114	1,950,018	1,806,718	6,412,460	2,717,998	619,731	444,102

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高※	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	68,912	43,239	52,445	3,847	55,859
賞与等引当金	196,354	196,447	196,354	－	196,447
退職手当引当金	3,442,432	－	－	677,669	2,764,763
投資損失引当金	2,307,333	128,651	－	－	2,435,984
合計	6,015,031	368,337	248,799	681,516	5,453,053

※統一的な基準に基づく平成２８年度開始貸借対照表における残高を計上しています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	「かわ舟の里角間川」改築事業費補助金	社会福祉法人 水交会	9,571	障害者支援施設「かわ舟の里角間川」改築事業に対する補助金
	畜産競争力強化対策整備事業費補助金	畜産業者	415,500	畜産施設整備に対する支援
	農業夢プラン実現事業費補助金	農業者等	27,936	戦略作物に積極的に取り組む認定農業者等への必要な機械・施設の整備
	県営事業負担金	秋田県	59,492	県営事業に対する負担金
	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業費補助金	重要伝統的建造物所有者	7,000	重要伝建群保存のための整備に対する補助
	LED街灯防犯灯新設団体補助金	街灯等新設団体	379	民間団体等の街灯等の新設に対する支援
	集落集会所建設事業費補助金	集会所管理者等	3,116	地域の集会所等の整備に対する支援
	その他		356,802	
	計		879,796	
その他の補助金等	一般社団法人田沢湖・角館観光連盟補助金	一般社団法人田沢湖・角館観光連盟	24,141	観光連盟の活動に対する支援
	地域運営体交付金	各地域運営体	30,388	各地域運営体の行う地域のための活動に対する支援
	2017フリースタイルスキーワールドカップ 秋田たざわ湖大会負担金	2017フリースタイルスキーワールドカップ 秋田たざわ湖大会事務局	30,000	フリースタイルスキーワールドカップの運営に対する負担金
	大曲仙北広域市町村圏組合負担金	大曲仙北広域市町村圏組合	1,276,295	一部事務組合で処理する広域事業に対する負担金
	中小企業活性化支援事業費補助金	事業者	13,646	中小企業の創出や事業拡大に対する支援
	家畜導入事業費補助金	畜産事業者	5,930	優良牛導入に対する支援
	機構集積協力金（経営転換）	農業者等	28,100	農地利用集積への協力に対する補助金
	多面的機能支払交付金事業費補助金	農業者等	162,957	認定農業者等に対する支援
	その他		2,183,159	
	計		3,754,616	
合計			4,634,412	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		2,699,586
		地方交付税		9,173,765
		地方譲与税		219,997
		地方消費税交付金		490,357
		自動車取得税交付金ほかその他交付金		48,038
		分担金・負担金		32,464
		寄附金		62,014
		その他		1,652
		小計		12,727,873
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	270,071
			都道府県等支出金	623,678
			計	893,749
		経常的補助金	国庫支出金	1,440,221
			都道府県等支出金	958,713
			計	2,398,934
		小計		3,292,683
	合計			16,020,556

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,665,999	3,085,314	1,010,633	9,954,743	1,615,309
有形固定資産等の増加	801,629	207,369	272,455	298,113	23,692
貸付金・基金等の増加	731,836	-	386,647	345,189	-
その他	-	-	-	-	-
合計	17,199,464	3,292,683	1,669,735	10,598,045	1,639,001

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	368,035
合計	368,035